

メキシコ地震に国際緊急援助隊と調査団を派遣

01



倒壊したビルからの救助活動



5日ぶりに救出された飼い犬

メキシコでは現地時間の9月7日、同国南東に位置するチアパス州ピヒヒアパンの沖約87キロでマグニチュード8.2の地震が、同19日には首都メキシコシティの南方にあるプエブラ州ラボソから東北東に5キロの地点を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生しました。これら2つの地震により、400人を超える方々が犠牲となり、数千の建物が損壊しました。

これを受け、9月21日から28日にかけて、72人から成る国際緊急援助隊・救助チームが派遣され、メキシコシティ中心部の被災地3カ所で捜索・救助活動を行いました。この活動に対し、メキシコ政府と同国の人々からは感謝の声が寄せられました。

さらに、JICAは10月1日から、復興段階での協力の可能性を検討する調査団を派遣。この調査団は同国の内務省や国立防災センター、国際開発協力庁、メキシコシティ関係部局などを訪問して被災状況を把握するとともに、復興段階での協力に向けて情報収集・意見交換を行いました。この結果

「より良い復興 (Build Back Better)」※という考え方に基づき、より災害に強い社会を構築し、さらなる自然災害に備えたメキシコ側の防災計画の整備や災害対応を支援するため、日本の知見や技術の紹介などを行うセミナーを2017年内に実施することとなりました。

メキシコでは、1985年にも同国中部を震源とする大地震が発生しており、JICAは88年から国立防災センターの設立と組織・能力の強化に取り組んできました。また、2016年から国際科学技術協力 (SATREPS) として、メキシコの太平洋側で発生する地震・津波の研究と津波による人的被害を削減するための防災教育を実施しています。これらの研究成果を首都の強靱化を通じて被害の削減や将来の津波の早期警報システム導入に向けて、最大限に活用していく予定です。

※2015年第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015-2030」の優先行動の1つ。災害を契機に、より強靱な社会を目指す考え方で、JICAはこれに基づく復興支援を展開している。

ソマリアで26年ぶりの新規技術協力プロジェクト

02



ソマリア計画・投資・経済開発省のファマ・アフメッド副大臣(右)と佐野景子ケニア事務所長による署名式の様子

JICAは9月26日、ケニアの首都ナイロビで、ソマリア政府との間で技術協力「若年層雇用に係る能力強化プロジェクト」に関する討議議事録に署名しました。本事業は、ソマリア国内の若年層の雇用促進に向け、雇用機会を生み出す産業の振興計画や人材育成計画の策定を支援するものです。また、同産業に携わる教育・職業訓練機関や民間セクターの人材育成を行います。

ソマリアでは長らく続いた紛争の影響で、人口の約7割を占める30歳未満の若年層の就業の機会が少なくなることが課題となっています。職を得られない若者の中には、海賊や反政府武装集団などの活動に参加して生計を立てる人もおり、若年層の雇用・就業に役立つ政策や環境の整備が急務です。

本事業は、1991年に当時のバレ政権が崩壊してから約26年ぶりにソマリアで実施する技術協力プロジェクトです。JICAはこれに加え、ソマリア以外の第三国や日本での研修も実施しており、これらの活動を通じて、平和の定着と経済社会安定化を支援しています。

「海上保安政策プログラム」の修了生に学位授与

03



第二期プログラムの修了生ら

9月14日、東京都の国立大学法人政策研究大学院大学 (GRIPS) で、「海上保安政策プログラム」に参加した第二期研修員 (2016年10月〜2017年9月) の学位記授与式が行われました。

本プログラムは、JICAとGRIPS、海上保安庁、日本財団の協力の下、2015年10月に開始されたもので、国際法や海上保安政策の企画・立案に関する高度な知識と能力を持った人材を養成することを目的としています。

第二期の研修員は、インドネシア、マレーシア、フィリピンから集まった計5人です。彼らは1年間の修士課程プログラムを通じてGRIPSと海上保安大学校で、海上保安政策に関する科目を履修しました。授与式では、GRIPSの田中明彦学長が学位記を授与しました。

研修員は、9月12日にはプログラムの一期生と共に赤坂の迎賓館を訪れ、安倍首相と面会しました。研修員が、本プログラムで得た海上保安に関する国際法や国際関係論、海上保安政策の企画・立案などの知識を生かして、母国の海上安全に貢献することが期待されています。